

国名		ボリヴィア国			
プロジェクト名		和	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査（予備調査）		
		外	Preliminary Study for Rural Electrification Implementation Plan by Renewable Energy in the Republic of Bolivia		
調査団	団長	氏名	三平 圭祐	総支出経費	17,021,865 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部長	調査の種類	予備 <del>事前</del> <del>本格</del> <del>P/F</del> <del>F/U</del> <del>P</del> 形
	調査団員数		8名	計画申請	平成10年11月26日 国協（鉱調）第11-137号
	現地調査期間		1999/1/17~1999/1/31	計画承認	平成10年12月9日 10.12.01 通第1号
	報告書説明期間			調査完了	平成11年3月31日
使用コンサルタント名		東北電力（株）、下代田デイル・アンド・ムア（株）、東燃テクノロジー（株）		担当	資源開発調査課 長谷川 博文

## 1. 調査の概要

## (1) 調査目的・調査内容

ボリヴィア国の電力供給は、主として発・送・配電の3会社によって行われている。地方部には独立した電気事業者が存在するが、地方部の電化率は16%にとどまっている。これは、都市部の86%に比較してきわめて低く、地方農村部の開発を妨げる要因となっている。ボリヴィア国は国家開発計画の中で、国内の電力需要を再生可能エネルギーにより供給し、火力発電による電力は輸出に振り向けることを謳っている。同時に、再生可能エネルギーの活用を推進するため、配電会社には需要量の15%以下の発電権を与え、配電会社が再生可能エネルギーを利用した小規模発電（PV）及び小水力発電等により104,000家庭の電化を2001年までに達成しようとしている。しかし、同国実施機関は、既存の諸条件の制約の中で計画をより現実的で、より効果的なものに見直すだけの経験と技術を有していないため、計画達成はきわめて難しい状況である。

こうした背景の下で、ボリヴィア国は1997年8月に本件開発調査を日本政府に対して正式に要請した。1997年度末、JICAは同国に対して再生可能エネルギーに係る質問調査を行い、同国政府は再生可能エネルギー分野に係るJICAの協力を強く要請する回答を行った。1998年10月に実施したプロ形調査では、開発調査の実施可能性を現地踏査及び先方との協議により確認し、開発調査の枠組み案（調査内容・手法、調査時期、調査期間等）を検討した。

その結果、先方側の本件実施に向けた意識も高く、調査地域のポテンシャルも高いことが判明したことから、先方側の現状に適した開発調査の枠組み（調査内容、調査手法、調査対象地域、パイロット試験担当組織、調査期間等）を策定することを目的として1999年1月に予備調査団を派遣し、実施細則の署名を行った。

本件開発調査は、ボリヴィア国において再生可能エネルギー（太陽光・小水力・風力発電）を利用した地方電化計画を作成するものである。太陽光発電に関しては、選定された村落に太陽光発電装置の試験設置・モニタリング評価を行う。小水力発電に関しては、当該地域対象にインベントリー調査を行い、開発可能地域の概略選定をする。風力発電に関しては、エネルギー賦存量の詳細を行う。

## (2) 結論及び勧告

今回の調査を通じて、エネルギー炭化水素庁（VMEH）をはじめボリヴィア側関係機関の本調査に対する強い関心と意欲が感じられ、関係者によるCoordinating Groupの設置や、配電会社との協力等についても極めて協力的であり、調査の円滑な遂行に大いに役立った。

協議の中で、対象地域を調査期間の関係からラパス県、オルロ県の2県とし、先方から調査期間の短縮化の要請を受け、機材調達期間の削減を行いながら、モニタリング期間（1年）の必要性を提案し、28ヶ月で同意した。また、本格調査対象県（ラパス・オルロ県）において、配電会社3社が本件調査の趣旨を理解した上で、PVパイロット試験の運営・維持管理部分を担当してよいとの意向を受け、候補地点を3地点選定した。また、風況観測地点においても、両県で合計10ヶ所の候補地点を選定した。これらの調査地点における最終的な適否の判断は本格調査で決定することになる。

## (3) その他（今後の見通し等）

調査用資機材（PVパネル300基、風況観測装置10基、調査用車両2台）の調達、1999年8月 本格調査団 第一次現地調査派遣予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 80000 ) 1999/5/17 10:41

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	7,617,000	947,000	200,000			439,000	9,203,000				439,000	9,203,000
	b コンサル契約分					8,123,000	407,000	8,530,000				407,000	8,530,000
	合計	7,617,000	947,000	200,000		8,123,000	846,000	17,733,000				846,000	17,733,000
変 更 額	a 直営分	277,000	30,000				15,000	322,000				15,000	322,000
	b コンサル契約分												
	合計	277,000	30,000				15,000	322,000				15,000	322,000
変 更 後 額	a 直営分	7,894,000	977,000	200,000			454,000	9,525,000				454,000	9,525,000
	b コンサル契約分					8,123,000	407,000	8,530,000				407,000	8,530,000
	合計	7,894,000	977,000	200,000		8,123,000	861,000	18,055,000				861,000	18,055,000
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	7,893,688	761,777	63,000			3,150	8,721,615				3,150	8,721,615
	b コンサル契約分					7,905,000	395,250	8,300,250				395,250	8,300,250
	合計	7,893,688	761,777	63,000		7,905,000	398,400	17,021,865				398,400	17,021,865
差 引 額	a 直営分	312	215,223	137,000			450,850	803,385				450,850	803,385
	b コンサル契約分					218,000	11,750	229,750				11,750	229,750
	合計	312	215,223	137,000		218,000	462,600	1,033,135				462,600	1,033,135

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
東北電力 (株)						
千代田システム・アット・ムア (株)						
東燃テクノロジー (株)						

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場（煙台市機械部品工業セクター）近代化計画調査		
		外	THE STUDY FOR THE FACTORY MODERNIZATION (SUPPORTING INDUSTRY IN YANGTAI) IN THE REPUBLIC OF CHINA		
調査団	団長	氏名	上田 伸也	総支出経費	97,089,117 円
		所属	富士テクノサーベイ (株)	調査の種類	本格
	調査団員数	20名	計画申請	10年11月30日 国協（鉦調）第11-250号	
	現地調査期間	98.11.7 ~ 98.12.18 99.2.28 ~ 98.3.30	計画承認	10年12月24日 101209 通第 1 号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	11年 3月31日	
使用コンサルタント名		富士テクノサーベイ (株) (業務実施契約)	担当	工業開発調査課 谷川 隆	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

## 調査目的

1998年、工場近代化計画調査の要請として2セクター、13工場あり、平成10年7月1日より15日まで予備調査団を派遣し、このうち2セクター、6工場について本格調査を実施することとなった。本調査は、上記の内山東栖霞ピストン工場、煙台トラクター部品工場をモデル工場として近代化計画を策定するとともに、山東省煙台市を中心とした機械部品工業セクター振興政策を策定することを目的としたものであり、9月に本格調査実施に関する実施細則（S/W）の署名を行った。

## 調査内容

対象モデル工場（以下を参照）の現地調査及び調査結果の分析に基づき既存工場の有効利用に重点を置いた生産工程技術、生産管理、及び財務管理の向上、改善に関する近代化計画を提案するとともに、山東省煙台市を中心とした機械部品工業セクター（鍛造、鑄造、機械加工技術中心）の現状分析、並びに分析に基づく振興計画（経営、技術、市場、産業政策）の策定を目的とする。また、本調査の期間中、調査に参画する中国側関係者に対し、現地調査業務を通じ、工場近代化調査に関する技術の移転を行う。

また本調査では、中国側工場診断コンサルタント能力の強化のために「技術移転プログラム」を実施する。技術移転プログラムは、理論セミナー、実践セミナー、工場診断OJTの3部より構成されている。

## \*モデル工場（対象製品）

- 山東栖霞ピストン工場  
（船舶・トラック・トラクター向けディーゼルエンジン用ピストン）
- 煙台トラクター部品工場  
（建設機械用クローラーシュー、サポートローラー）

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

第一年次調査を終了。現在DFRを作成中。

## (3) その他（今後の見通し等）

99年7月に調査報告書の説明のために現地調査を実施予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 81000 ) 1999/5/20 16:14

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	296,000	61,000				18,000	375,000				18,000	375,000
	b コンサル契約分	12,548,000	1,354,000	134,000	21,000	78,948,000	4,651,000	97,656,000				4,651,000	97,656,000
	合計	12,844,000	1,415,000	134,000	21,000	78,948,000	4,669,000	98,031,000				4,669,000	98,031,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	295,017	59,700					354,717					354,717
	b コンサル契約分	12,474,000	1,225,000	134,000	12,000	78,283,000	4,606,400	96,734,400				4,606,400	96,734,400
	合計	12,769,017	1,284,700	134,000	12,000	78,283,000	4,606,400	97,089,117				4,606,400	97,089,117
差 引 額	a 直営分	983	1,300				18,000	20,283				18,000	20,283
	b コンサル契約分	74,000	129,000		9,000	665,000	44,600	921,600				44,600	921,600
	合計	74,983	130,300		9,000	665,000	62,600	941,883				62,600	941,883

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
富士テクノサーベイ (株)						

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場（鞍山第一圧延）近代化計画		
		外	The Study for The Factory Modernization (Anshan First Rolling Mill) in China		
調査団	団長	氏名	小野田 文夫	総支出経費	44,230,200 円
		所属	神鋼リサーチ株式会社	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U R/形
	調査団員数	10名	計画申請	10年11月30日国協（鉦調）第11-251号	
	現地調査期間	平成10年11月12日～平成10年12月5日 平成11年2月23日～平成11年3月25日	計画承認	11年12月24日平成101209通第1号	
	報告書説明期間		調査完了日	11年3月31日	
使用コンサルタント名		神鋼リサーチ株式会社（業務実施契約・役務提供契約）		担当	工業開発調査課 斉藤幹也

## 1. 計画の概要

## (1) 調査の目的・調査の内容

中華人民共和国は、1979年以来「調整・改革・整頓・向上」の方針のもとに、新しい社会主義経済体制の下での経済開発のため、工業の活性化に取り組み、1992年の党大会では、「社会主義市場経済」の建設を目指すこととなった。それとともに、「全民所有制工業企業経営メカニズム転換条例」を發布し、従来の国営企業を具体的経営自主権を持った国有企業と規定した。「社会主義市場経済」が進展する中で、郷鎮企業、外資を導入した民間企業等の非国有部門の生産が伸長し、生産額で、1985年の65%から1995年には31%までにその比率を著しく低下させている。このため、1996年の全国人民代表大会の第9次5ヶ年計画と2010年長期目標要綱の中でも、国有企業改革を経済体制改革の中心とする旨述べられている。

本プロジェクトでは以上の様な工業分野の経済改革の進展に鑑み、投資効果の高い既存工場の近代化計画を策定することを目的として実施されている。本調査では、鞍山第一圧延工場のH型鋼における現地調査及び調査結果分析に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた生産管理・生産工程・財務管理にかかる具体的近代化計画を策定する。また、調査実施中当該工場のカウンターパートに対し生産作業の円滑化、生産管理・生産工程の近代化、設備管理・設備管理体制の確立に関する診断・指導これらに係る改善手法等の技術移転を行うものである。

## (2) 結論及び勧告（調査結果）

H形鋼は高性能の鋼材であり、中国においては国家産業近代化に伴い、今後高い需要が予想されている。一方でこれまで中国においてH形鋼の生産がほとんど行われておらず、従って中国鉄鋼産業界にはH形鋼製造技術の知識

が少なく、海外文献及び海外工場見学による知識に頼った生産を行っている。今回調査した鞍山第一圧延工場は、製造技術の不足に加え、設備設計技術が不足しており、設備及びレイアウトの設計不良が指摘された。

これら諸問題に対して、2段階に分けた改善及び近代化計画が提言された。まず、現有設備・設備配置はそのまま使用し、製造標準の修正（素材寸法の設計、孔型設計の変更及びPass Scheduleの修正）で13,000 t/月（損益分岐点12,400 t/月）の信頼性のある製品を生産し市場実績をつくることを目標とする。またその間に製造技術、設備保全技術の習得を確実に行うことが重要である。次の段階で基本的機能に欠陥のある一部重要設備（加熱炉、BD組圧延）を完全な新鋭設備に更新する計画を進め、市場拡大に応じて生産応力と品質向上を実現し、最終的に25,000 t/月を目標とする。特に人材育成については重要課題として取り組む必要が指摘されている。

## (3) その他（今後の見通し等）

平成11年6月下旬にDF/Rミッション派遣予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 82000 ) 1999/5/21 15:14

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (7)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (7+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分												
	b コンサル契約分	5,925,000	663,000	20,000	25,000	35,687,000	2,116,000	44,436,000				2,116,000	44,436,000
	合計	5,925,000	663,000	20,000	25,000	35,687,000	2,116,000	44,436,000				2,116,000	44,436,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分												
	b コンサル契約分	5,915,000	500,000	20,000	2,000	35,687,000	2,106,200	44,230,200				2,106,200	44,230,200
	合計	5,915,000	500,000	20,000	2,000	35,687,000	2,106,200	44,230,200				2,106,200	44,230,200
差 引 額	a 直営分												
	b コンサル契約分	10,000	163,000		23,000		9,800	205,800				9,800	205,800
	合計	10,000	163,000		23,000		9,800	205,800				9,800	205,800

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
神鋼リサーチ (株)						

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ工業分野振興開発計画（裾野産業） フォローアップ調査		
		外	The Study on the Development of Supporting Industries in the Kingdom of Thailand		
調	団	氏名	稲員祥三	総支出経費	21,503,725 円
		長	所属	ユニコインターナショナル (株)	調査の種類
査	調査団員数		9 名	計画申請	平成11年2月19日国協（鉦調）第2-196号
	現地調査期間		平成11年3月1日～3月26日	計画承認	平成11年2月26日 11・02・24通第1号
団	報告書説明期間		～	調査完了日	平成11年 3月31日
使用コンサルタント名			共同企業体（ユニコインターナショナル、国際開発センター）	担当	計画課（舟橋 學）

## 1.計画の概要

## (1)調査の目的・調査の内容

今調査では、前回開発調査のレビューを行い、特に裾野産業を中心とした中小企業のために、悪化した経済環境の現況に合った計画へと修正するとともに、緊急対策提言を行う、またそれに関連して、企業・工場診断制度を確立し、さらに生産性向上のための諸方策実施に大きな役割を果たすと考えられている試験検査・政策提言等の役割を担う新機関：インスティテュート（自動車、電気・電子分野）について、その組織制度作りを目的とし、10年度は以下の内容について調査を行った。

## (1) 国内準備作業

- 1) 関連情報、資料の収集及び分析
- 2) インセプションレポート、質問票等の作成
- 3) 第1次現地調査準備

## (2) 第1次現地調査

- 1) インセプションレポートの説明、確認
- 2) 前回提言実施状況レビュー（プログレスレポート）

## (2)結論及び勧告（調査結果）

## (3)その他（今後の見通し等）

11年度も引き続き調査を行い、9月にファイナルレポートが提出される予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 83000 ) 1999/5/13 3:17

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	827,000	94,000		1,000,000		97,000	2,018,000				97,000	2,018,000
	b コンサル契約分	3,503,000	307,000	11,000		15,608,000	972,000	20,401,000				972,000	20,401,000
	合計	4,330,000	401,000	11,000	1,000,000	15,608,000	1,069,000	22,419,000				1,069,000	22,419,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	826,177	4,178		279,220			1,109,575					1,109,575
	b コンサル契約分	3,499,000	305,000	11,000		15,608,000	971,150	20,394,150				971,150	20,394,150
	合計	4,325,177	309,178	11,000	279,220	15,608,000	971,150	21,503,725				971,150	21,503,725
差 引 額	a 直営分	823	89,822		720,780		97,000	908,425				97,000	908,425
	b コンサル契約分	4,000	2,000				850	6,850				850	6,850
	合計	4,823	91,822		720,780		97,850	915,275				97,850	915,275

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
エコインターナショナル(株)						
(財)国際開発センター						



国名		ウルグアイ東方共和国			
プロジェクト名		和	ウルグアイ林産工業開発基本計画本格調査		
		外	The Study on the Basic Plan for the Forest Industry Development in Uruguay		
調査団	団長	氏名	白井 正明	総支出経費	45,467,983 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社 代表取締役社長	調査の種類	<del>予備</del> <del>事前</del> <u>本格</u> <del>P/F</del> <del>F/U</del> <del>P形</del>
	調査団員数	11名	計画申請	平成10年12月17日 国協(鉦調)第12-126号	
	現地調査期間	平成11年2月28日～平成11年3月24日	計画承認	平成11年 1月29日 11通第3号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	平成11年 3月31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社	担当	工業開発調査課 鈴木昭彦	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

## (調査目的)

ウルグアイ国は、近年の植林政策の成果として木材供給が増加してきており、さらに本格的な供給が2000年頃から急増する見込みである。一方、その増産した木材を受け入れるべき林産工業に関しては、全体としての立ち後れが目立っている。

かかる状況の下、ウルグアイ国政府は我が国に対して、林産工業振興のための開発調査の実施を要請した。これを受け、事業団は平成10年7月にプロ形調査団、つづいて9月に事前調査団を派遣し、ウルグアイ国政府と協議を行った結果、S/Wを締結・交換した。

本調査は、ウルグアイ国の林産工業の健全な発展に資するよう、林産工業の各サブセクター毎の総合的開発ガイドラインを策定するとともに、それらを取りまとめウルグアイ全体の林産工業開発基本計画を策定することを目的とする。

## (調査内容)

平成11年度に予定している作業も含め、本調査では、インフラストラクチャーの整備状況を含めた経済社会状況調査、林業・林産工業状況調査、林産工業製品市場調査等に基づき、1999年から2020年までの林産工業の総合的開発ガイドラインを策定するとともに、林産工業振興のプロジェクト案の提言や政策の提言を行い、それらを取りまとめてウルグアイ全体の林産工業開発基本計画を策定する。

平成10年度は林産工業の総合的開発ガイドラインの策定方針の取りまとめまでを実施した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

第1次現地調査までの作業により、ウルグアイの社会経済、林産工業の現状を踏まえ、

1) 製品品質、市場状況等を踏まえ、既存サブセクターでは合板、家具、将来サブセクターではパルプ用チップ、パーティクルボード等を有望サブセクターとする。

2) 国内外の投資の増加、特に国際市場で競争力を有する外国企業の誘致を図る、等の開発計画の策定方針を取りまとめた。

調査結果はプログレスレポート1として取りまとめられた。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成11年度に第2次現地調査等により調査を継続し、林産工業の総合的開発ガイドラインを策定するとともに、林産工業振興のプロジェクト案の提言や政策の提言を行い、それらを取りまとめてウルグアイ全体の林産工業開発基本計画を策定する。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 84000 ) 1999/5/24 16:51

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	103,000	170,000		159,000		22,000	454,000				22,000	454,000
	b コンサル契約分	12,168,000	1,716,000	502,000	79,000	29,084,000	2,178,000	45,727,000				2,178,000	45,727,000
	合計	12,271,000	1,886,000	502,000	238,000	29,084,000	2,200,000	46,181,000				2,200,000	46,181,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	103,000			148,833			251,833					251,833
	b コンサル契約分	12,137,000	1,341,000	501,000		29,084,000	2,153,150	45,216,150				2,153,150	45,216,150
	合計	12,240,000	1,341,000	501,000	148,833	29,084,000	2,153,150	45,467,983				2,153,150	45,467,983
差 引 額	a 直営分		170,000		10,167		22,000	202,167				22,000	202,167
	b コンサル契約分	31,000	375,000	1,000	79,000		24,850	510,850				24,850	510,850
	合計	31,000	545,000	1,000	89,167		46,850	713,017				46,850	713,017

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		スリ・ランカ民主社会主義共和国							
プロジェクト名		和	工業振興・投資促進計画 本格調査						
		外	The Study for Industrialization and Investment Promotion in Sri Lanka (Phase I)						
調査 団	団長	氏名	小泉 肇	総支出経費	35,306,919 円				
		所属	株式会社コーエイ総合研究所	調査の種類	予備	事前	本格	P/F	F/U
	調査団員数	7名		計画申請	10年12月17日国協(鉦調)第12-107号				
	現地調査期間	平成11年2月14日～平成11年3月21日		計画承認	11年1月29日平成110108通第3号				
報告書説明期間			調査完了日	11年3月31日					
使用コンサルタント名		株式会社コーエイ総合研究所(業務実施契約・役務提供契)			担当	工業開発調査課 斉藤幹也			

## 1.計画の概要

## (1)調査の目的・調査の内容

スリランカ経済は近年堅実な成長を遂げており、アジア各国が経済危機に見舞われる中、GDP成長率は6%以上(1997年)を達成した。特に工業分野の伸びは著しいものがあり、中でも繊維・衣料産業の生産高は工業全体の39.1%、輸出に占める割合は46.4%を占めておりスリランカ国最大の輸出産業である。

一方で2005年に失効するMFA (Multinational Fiber Agreement) 及び今後推進される可能性の高いSAFTA等域内貿易自由化の動向を勘案すると、繊維・衣料産業の将来見通しは必ずしも明るいわけではなく、同産業に依存した産業構造から、多様でバランスの取れた構造への脱却が求められている。かかる状況の下、今後成長が期待されるサブ・セクターの選定及び選定されたサブ・セクターの振興策を含む工業振興・投資促進策策定を目的とし、本調査が実施された。

本調査は2010年を目標年とした「ス」国の工業振興マスタープランの策定を調査の最終目的とし、フェーズ1では、振興計画策定において重点的に取り組むべき今後成長が期待される有望サブ・セクター選定及びスリ・ランカ国の工業振興・投資促進の方向性に対する提言を行うことを目的とした。更にフェーズ2ではフェーズ1の調査結果を踏まえ、選定された有望なサブ・セクターに対する詳細調査を通じて、工業振興・投資促進に関するマスタープランを策定する予定である。

フェーズ1調査においては以下の調査内容を実施している。

- 1) 工業分野28サブ・セクター及び情報サービス産業の統計データその他関連情報の収集・分析
- 2) ASEAN、SAARC等の周辺競合国の状況分析
- 3) 工業振興において今後重点を置くべき対象サブ・セクターの選定及び今後の成長力、競争力評価
- 4) スリ・ランカ工業振興・投資促進の方向性検討

## (2)結論及び勧告(調査結果)

対象28サブ・セクター及び情報サービス産業の統計データの分析、周辺国との比較を行い、更に各業種の成長力、競争力を評価するための分析を行った。これまでに2回のスクリーニングを行い、対象28業種の中から今後成長が期待される有望業種として現在までに10業種へと絞り込みを行った。1回目のスクリーニングでは各業種の統計データを用い、顕示比較優位(RCA)、競争力指数(CI)、労働生産性から予備的なスクリーニングが行われ、有望な業種として14業種が選定された。2回目のスクリーニングでは業種の利益性(生産額、コストより算出)、人材・インフラ等の外部条件の整備程度、外部からの投資ポテンシャルを評価し、(1)食品加工(2)被服・衣料(3)皮製品(4)はきもの(5)ゴム製品(6)プラスチック製品(7)陶磁器(8)金属製品(9)非電気機械(10)電気機械の計10業種が選定された。

スリ・ランカの情報サービス産業はまだ初歩的な段階にあり、情報関連企業の規模、情報分野を専門とする人材ともに少ない。同産業の育成のためには人材の育成、通信施設等のインフラの整備、市場の積極的な開拓が求められる。

## (3)その他(今後の見通し等)

平成11年7月中旬にDF/R説明ミッション派遣予定

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 85000 ) 1999/5/21 14:03

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	470,000	111,000				30,000	611,000				30,000	611,000
	b コンサル契約分	5,234,000	659,000	130,000		27,264,000	1,665,000	34,952,000				1,665,000	34,952,000
	合計	5,704,000	770,000	130,000		27,264,000	1,695,000	35,563,000				1,695,000	35,563,000
変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	469,017	101,802					570,819					570,819
	b コンサル契約分	5,234,000	558,000	130,000		27,160,000	1,654,100	34,736,100				1,654,100	34,736,100
	合計	5,703,017	659,802	130,000		27,160,000	1,654,100	35,306,919				1,654,100	35,306,919
差引額	a 直営分	983	9,198				30,000	40,181				30,000	40,181
	b コンサル契約分		101,000			104,000	10,900	215,900				10,900	215,900
	合計	983	110,198			104,000	40,900	256,081				40,900	256,081

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(株) コーエイ総合研究所						

国名		セネガル共和国			
プロジェクト名		和	セネガル共和国太陽光利用地方電化計画（予備調査）		
		外	The Study on Photovoltaic Rural Electrification Plan in The Republic of Senegal		
調査団	団長	氏名	鈴木 靖男	総支出経費	20,266,736 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	予備 <del>事前</del> <del>本格</del> <del>P/F</del> <del>F/U</del> <del>P</del> 形
	調査団員数	8名	計画申請	平成11年 1月14日 国協（統調）第12-248号	
	現地調査期間	平成11年3月13日 ～ 平成11年3月26日 （一名のみ：平成11年3月16日 ～ 平成11年3月26日）	計画承認	平成11年 1月29日 11.01.08 通第 3号	
	報告書説明期間	-	調査完了	平成11年 3月31日	
使用コンサルタント名		プロテックインターナショナル株式会社、（株）三祐コンサルツ（業務実施契約）	担当	資源開発調査課 小林 広幸	

## 1. 調査の概要

## (1) 調査目的・調査内容

セネガル政府は以下の3つのプロジェクトを計画した。

- ①太陽光による地方公共施設の電化
- ②太陽光による地方郡役所の電化
- ③太陽プロジェクト「セネガル2000」

いずれも太陽光発電による地方電化計画であり、近未来においてSENELEC（電力会社）の電化計画のない地域を対象としている。セネガル政府は1997年11月に上記3プロジェクトについてのフィジビリティ調査（FIS）の実施を日本側に要請した。

上記要請を受け1998年9月にはプロジェクト形成基礎調査団を派遣し、当該分野における同国の状況把握と、要請内容の確認調査を行った。その結果、要請3プロジェクトを一つに統合し、その全体像に対する調査実施を同国は希望する旨確認するとともに、本格調査実施の可能性を確認した。

本予備調査では先方関係機関との協議、対象地域の視察、関係データの収集を通し、本格調査内容をより具体化し、S/Wの署名を行った。主な調査事項は以下のとおりである。

- ア 地方電力供給事情及び電化状況に関する調査、資料収集
- イ セネガル国の電化政策及び地方電化政策に関する調査、資料収集
- ウ パイロット試験実施候補地特定
- エ 現地機材購入及び村落社会調査実施に係る現地再委託のための情報収集
- オ パイロット試験実施候補村落の現地調査

## (2) 結論及び勧告

S/Wの締結を行った。

## (3) その他（今後の見通し 等）

平成11年12月頃に本格調査団派遣予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 86000 ) 1999/6/30 14:47

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	10,387,000	1,158,000		1,011,000		628,000	13,184,000				628,000	13,184,000
	b コンサル契約分					8,136,000	407,000	8,543,000				407,000	8,543,000
	合計	10,387,000	1,158,000		1,011,000	8,136,000	1,035,000	21,727,000				1,035,000	21,727,000
変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	10,355,111	844,742		1,001,233		30,000	12,231,086				30,000	12,231,086
	b コンサル契約分					7,653,000	382,650	8,035,650				382,650	8,035,650
	合計	10,355,111	844,742		1,001,233	7,653,000	412,650	20,266,736				412,650	20,266,736
差引額	a 直営分	31,889	313,258		9,767		598,000	952,914				598,000	952,914
	b コンサル契約分					483,000	24,350	507,350				24,350	507,350
	合計	31,889	313,258		9,767	483,000	622,350	1,460,264				622,350	1,460,264

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		ヴィエトナム社会主義共和国				
プロジェクト名		和	ヴィエトナム中小企業振興計画 本格調査			
		外	Study on the Promotion of the Small and Medium Scale Industrial Enterprises in the Socialist Republic of Vietnam			
調査団	団長	氏名	堀 一		総支出経費	15,676,190 円
		所属	株式会社 野村総合研究所		調査の種類	予備 事前 本格 <del>P/F</del> <del>F/U</del> <del>P形</del>
	調査団員数	8名		計画申請	平成11年1月21日 国協(鉦調)第1-052号	
	現地調査期間	平成11年3月10日~3月20日		計画承認	平成11年2月10日平成11・01・22第2号	
	報告書説明期間	~		調査完了日	平成11年3月31日	
使用コンサルタント名		株式会社野村総合研究所 (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 朝熊 由美子	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

雇用の創出に寄与する中小企業は、経済発展のために不可欠のものであり、特に、高付加価値の創出が期待される製造業の中小企業の果たす役割は大きい。ヴィエトナムにおける中小企業振興の重要性については、JICAが平成7年度から2フェーズにわたって実施した「ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査」においても指摘されており、同国政府内においても、中小企業振興の意識は芽生えつつある。しかしながら、政府としての振興のための資金不足、中小企業振興政策立案の組織体制の未整備、振興政策の不在という問題を抱えている。平成10年5月、ヴィエトナム計画投資省はこれらの問題解決のためのマスタープラン策定のための開発調査の実施を日本側に要請した。同時期に、JICAはプロジェクト選定確認調査団を派遣し、ヴィエトナム側関係者と協議した結果、ヴィエトナム側は、中小企業振興のための基本政策提言、中小企業政策実施のための行政組織体制の構築に関する提言、企業調査を通じた技術指導を内容とする開発調査を希望しており、この内容は日本側でも対応可能であることが確認された。同年8月、事業団は予備調査団を派遣し、ヴィエトナム側関係者と協議を行い、調査の枠組みについての概ねの合意に達した。その後、事業団は、調査内容の詳細についてのヴィエトナム側との調整を重ね、11月にS/Wの締結を行った。

本調査は、ヴィエトナムの中小企業の振興のための政策及び実行計画を策定することを目的とする。調査対象は製造業とし、重点サブセクターを、機械産業及び部品、縫製産業、電気産業(電子を含む、以下同じ)、食品加工、陶磁器、木工・手工芸、プラスチックとし、機械産業及び部品、縫製産業を「主たるサブセクター」、電気産業、食品加工、陶磁器、木工・手工芸、プラスチックを「従たるサブセクター」とする。

調査の内容は以下のとおりとする。

1. ヴィエトナムの中小企業の現状調査
2. 中小企業振興政策策定
3. 中小企業振興実行計画策定
4. 重点サブセクター別分析

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

中小企業金融公庫の設立については、国営商業銀行が中小企業に資金供給を行う機能を有しているため、さらに金融公庫を設立する理由がないというヴィエトナム側のコメントがあり、中小企業事業団構想と併せて再度検討する。商業銀行における中小企業金融機能強化策は、国営、民間、外資に共通した具体策が必要である。企業会計制度は改善を要するため、制度確立以降の中小企業への適用について検討する。金利構造改革は国有企業と民間企業の差別解消を検討する。担保制度の整備は、土地法の確認を行い、国営・民間の差別解消とLevel Playing Field整備が課題となる。信用保証制度はヴィエトナム側の関心が高く、基礎調査とプレ・フィージビリティ調査を実施する。企業側の受信能力の向上は、現在の支援状況を把握し、改善の提言をとりまとめる。出資機能(公的ベンチャーキャピタル)は、公的資金による民間への出資に対する反対意見があり、必要性について再度検討を行う。輸出金融(輸出信用、輸出品開発のための融資)は、輸出信用基金の構想に関する調査・支援を検討するとともに、輸出入銀行構想の推進に関しさらに情報を収集し、構想推進に関する支援のための調査を実施する。

人材育成については、中小企業大学校のようなものを設立するか、既存の機関が行う研修事業を資金的に補助するかの選択肢がある。

## (3) その他(今後の見通し等)

1999年5月から第2次現地調査を開始し、10月にドラフト・ファイナル・レポート説明を行い、11月に最終報告書提出を行う予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 87000 ) 1999/5/20 10:54

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	354,000	482,000		155,000		50,000	1,041,000				50,000	1,041,000
	b コンサル契約分	2,639,000	1,395,000	13,000		10,274,000	717,000	15,038,000				717,000	15,038,000
	合計	2,993,000	1,877,000	13,000	155,000	10,274,000	767,000	16,079,000				767,000	16,079,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	220,363	354,146		86,674		4,207	665,390				4,207	665,390
	b コンサル契約分	2,639,000	1,383,000			10,274,000	714,800	15,010,800				714,800	15,010,800
	合計	2,859,363	1,737,146		86,674	10,274,000	719,007	15,676,190				719,007	15,676,190
差 引 額	a 直営分	133,637	127,854		68,326		45,793	375,610				45,793	375,610
	b コンサル契約分		12,000	13,000			2,200	27,200				2,200	27,200
	合計	133,637	139,854	13,000	68,326		47,993	402,810				47,993	402,810

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
(株) 野村総合研究所						
(財) 素形材センター						



No. 10-88

国名		アゼルバイジャン共和国			
プロジェクト名	和	アゼルバイジャンバクー市配電網改修・復興計画（予備調査）			
	外	Master Plan Study on Rehabilitation and Reconstruction of Electricity Supply in Baku in The Azerbaijan Republic			
調査団	団長	氏名	永田 邦昭	総支出経費	18,122,437 円
		所属	鉱工業開発調査部 資源開発調査課	調査の種類	予備 事前 <del>本格</del> P/F <del>F/U</del> P形
	調査団員数	8名	計画申請	11年1月18日 国協（鉱調）第1-075号	
	現地調査期間	3月6日～3月19日	計画承認	11年1月29日 11.01.08 通第3号	
	報告書説明期間		調査完了	11年3月25日	
使用コンサルタント名		(役務契約) (株) (株) エー・エス・エンジニアリング、 (株) EPDCインターナショナル、(株) プロジェクト経済研究所		担当	資源開発調査課 増田 彦男

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

本調査は、以上の経緯を踏まえ、先方関係機関との協議及び現地調査を通じて、協力内容を検討することを目的として実施した。なお、内容について合意し、SWを締結することとする。

2) 調査内容

[電力需給管理計画]、[送配電網改修計画]、[エネルギー最適利用計画（熱供給）]の各分野において、アゼルバイジャン国全体及びバクー市の現状や将来の電力開発計画を調査・分析・評価したうえで、本計画の位置付けと開発調査の内容を検討する。

① 国内準備期間

- ア 関連する情報・資料の収集検討
- イ 対処方針の作成にあたっての助言
- ウ S/W(案)の作成
- エ 担当分野に関する資料・データを得るための質問書の作成

② 現地派遣期間

- ア 担当分野に関する詳細情報の収集・分析
- イ エネルギー供給システムの調査
- ウ 配電線、配電所の現状調査及び電力開発計画や送配電設備計画の手法検討
- エ 調査の範囲、内容等の検討

③ 帰国後整理期間

- ア 現地収集資料・情報および現地調査結果の整理・分析
- イ 予備調査報告書原稿の作成
- ウ 本格調査業務指示書の検討、原案作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本格調査に関するSWの協議を行い、日本側の内容で双方合意した。

1) 調査の目的

バクー市における電力供給の安全性と信頼性の向上、配電ロスの低減及びコストダウンを目的として、既存の電力供給システムの改修・復興計画を策定し、その中で最も重要かつ緊急性の高いプロジェクトを選定して、基本設計レベルの調査を行う。

2) 調査対象の地域及び施設・設備

バクー市における以下の配電網及び関連施設を対象とする。  
国家電力会社の変電所から引き出させる10kV、6kVの高圧配電線、0.4kVの低圧配電線、高圧/低圧の配電所、及びこれらの監視設備を含むバクー市電力部の管理する施設。

3) 調査範囲

マスター調査段階及び基本設計レベル野調査とする。

(3) その他

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 88000 ) 1999/6/28 17:00

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分	7,543,000	545,000				405,000	8,493,000				405,000	8,493,000
	b コンサル契約分					8,872,000	444,000	9,316,000				444,000	9,316,000
	合計	7,543,000	545,000			8,872,000	849,000	17,809,000				849,000	17,809,000
変更額	a 直営分	1,059,000	142,000				60,000	1,261,000				60,000	1,261,000
	b コンサル契約分												
	合計	1,059,000	142,000				60,000	1,261,000				60,000	1,261,000
変更後額	a 直営分	8,602,000	687,000				465,000	9,754,000				465,000	9,754,000
	b コンサル契約分					8,872,000	444,000	9,316,000				444,000	9,316,000
	合計	8,602,000	687,000			8,872,000	909,000	19,070,000				909,000	19,070,000
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分	8,564,496	302,191					8,866,687					8,866,687
	b コンサル契約分					8,815,000	440,750	9,255,750				440,750	9,255,750
	合計	8,564,496	302,191			8,815,000	440,750	18,122,437				440,750	18,122,437
差引額	a 直営分	37,504	384,809				465,000	887,313				465,000	887,313
	b コンサル契約分					57,000	3,250	60,250				3,250	60,250
	合計	37,504	384,809			57,000	468,250	947,563				468,250	947,563

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		チュニジア			
プロジェクト名		和	工業技術支援組織強化計画 本格調査		
		外	Study for Development of Public Technical Support Systems for Industry in the Republic of Tunisia		
調査団	団長	氏名	渡部 陽	総支出経費	39,404,123 円
		所属	(株)サイエス	調査の種類	予備 事前 本格 <del>P/F</del> <del>F/U</del> <del>P形</del>
	調査団員数	8名	計画申請	11年 1月19日 国協(鉦調)第 1-148号	
	現地調査期間	2月20日 ~ 3月29日	計画承認	11年 2月15日 11・01・20 通第1号	
	報告書説明期間	月 日 ~ 月 日	調査完了日	11年 3月31日	
使用コンサルタント名		(株)サイエス	(業務実施契約・役務提供契約)	担当	工業開発調査課 中村 覚

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

チュニジア国内産業の競争力の強化を目標として、CETIMEに対し、固有技術と管理技術との両面から、企業に対する診断・改善指導(以下、「企業診断」とする)を提供するための内部組織計画を策定するとともに、将来の組織要員に対して技術移転する。

具体的には、次の3点を主要なアウトプット(成果)と想定している。

- 企業診断技術を中心としたCETIME職員の能力向上
- 企業診断の結果をまとめたケーススタディ及び企業診断に関するマニュアルの作成
- CETIME職員への技術移転の成果にもとづく、企業診断活動の体制づくり等、CETIMEの将来計画と実施プランの立案

また、このアウトプット(成果)を実現させるために、次の活動を実施する。

- CETIMEの職員と調査団員とが共同で企業診断活動を実施して、CETIMEの職員に対して、企業診断技術に係る技術移転を行う(技術移転の進展に合わせ、徐々に企業への指導をカウンターパート主体のものとするを想定している)。
- 併せて、共同でマニュアルの作成等(技術移転の結果を基にC/Pが中心となって作成し、調査団はこれを指導するような形を想定)を行う。また、企業のニーズ及び技術移転を受けたカウンターパートの能力を踏まえた組織・活動計画を策定する。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

第1次現地調査では、調査の方針・内容について確認し、企業診断の対象となる企業を選定した。また、一部の企業診断を開始した。また、この過程において、カウンターパートに対し、セミナー形式及びOJT形式にて、企業診断手法についての技術移転活動を行った。

## (3) その他(今後の見通し等)

11年度は、3回の現地調査を予定している。3回目の現地調査(12年2月を予定)では、それまでの成果をとりまとめたドラフトファイナルレポートの内容についても協議する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 89000 )

Y34.833

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	1,121,000			501,000		82,000	1,704,000				82,000	1,704,000
	b コンサル契約分	8,154,000	1,889,000	527,000		25,460,000	1,802,000	37,832,000				1,802,000	37,832,000
	合計	9,275,000	1,889,000	527,000	501,000	25,460,000	1,884,000	39,536,000				1,884,000	39,536,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	1,120,940			490,533			1,611,473					1,611,473
	b コンサル契約分	8,154,000	1,884,000	495,000		25,460,000	1,799,650	37,792,650				1,799,650	37,792,650
	合計	9,274,940	1,884,000	495,000	490,533	25,460,000	1,799,650	39,404,123				1,799,650	39,404,123
差 引 額	a 直営分	60			10,467		82,000	92,527				82,000	92,527
	b コンサル契約分		5,000	32,000			2,350	39,350				2,350	39,350
	合計	60	5,000	32,000	10,467		84,350	131,877				84,350	131,877

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ生産統計開発計画フェーズ2 予備調査		
		外	Study on the Development of Industrial Statistics in the Kingdom of Thailand (Phase II)		
調査団	団長	氏名	小林 正彦	総支出経費	1,366,950 円
		所属	通商産業省調査統計部管理課企画・国際室長	調査の種類	予備 事前 本格 <del>P/F</del> <del>F/U</del> <del>P形</del>
	調査団員数	3名	計画申請	平成11年2月1日 国協(鉦調)第1-218号	
	現地調査期間	平成11年2月11日~2月18日	計画承認	平成11年2月10日平成11・01・22通第2号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成11年3月31日	
使用コンサルタント名		<del>(業務実施契約・役務提供契約)</del>		担当	工業開発調査課 朝熊由美子

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

工業生産、出荷、在庫の状況を表す生産統計は、直近の景気の動向を判断する上で重要な経済データであり、政府にとって産業政策のみならず、マクロ経済政策を立案するために不可欠な指標である。タイ国においても、政府の経済・産業政策立案、産業の振興、海外投資の導入等に寄与する生産統計の整備は、急務の課題となっており、通貨危機以降、同国における生産統計の整備に対するニーズは更に高まっている。

1998年3月、JICAは事前調査団を派遣し、生産統計の現状調査及び生産動態統計調査実施のためのマスタープラン及び実行計画の策定を目的とする「タイ生産統計開発計画調査」の実施に関し、タイ工業省工業経済局と実施細則 (Scope of Works: S/W) を締結した。実施細則締結時に、開発調査が成功裏に終了し、日タイ双方が合意した場合には、開発調査の提言を実施するためのシステム開発及び統計調査の実施のための技術移転を内容とするフェーズ2を行うことが、日タイ双方により確認された。

実施細則締結後、タイ側は生産統計の重要性から、月次調査を1999年1月から開始することを決定した。日本側は、タイ側の意向に沿って、開発調査のスケジュールを大幅に前倒しにし、1998年8月から1999年11月までを予定していた調査期間を、1999年6月までとした。また、タイ側C/Pに、早急に技術移転を実施することが必要であることから、当初1回を予定していたパイロット調査を、計3回実施することにした。また、パイロット調査が3回になったことから、そのデータの集計・分析のための簡易的なシステムの開発を行った。「タイ生産統計開発計画調査」フェーズ1は、99年3月まで現地調査を行い、その後の国内作業を経て、99年6月には、最終報告書の提出を予定している。

本予備調査は、日本側から「タイ生産統計開発計画調査(フェーズ2)」の調査内容等についての提案を行うとともに、開発調査の再度の説明及び必要な情報収集をすることを目的とする。タイ側との協議の結果、合意事項を協議議事録(M/M)に取りまとめる。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査の内容は、以下のとおり、タイ側と合意した。

- 1) コンピューターシステム開発
- 2) 月次生産動態統計調査の実査支援
- 3) 指数の開発
- 4) 月次生産動態統計調査結果の公表・分析

実査に関しては、徐々にその対象事業所数を拡大する計画(1999年12月に1,000事業所、2000年12月に2,200事業所)に従うことで双方合意した。

また、タイ側が要望した、年次調査や事業所データベースへの協力、月次調査・年次調査・事業所データベースのシステムのネットワーク化については、DTECが生産統計分野への協力の偏りを懸念していること、1案件の開発調査としての許容範囲を超えた予算規模が必要となること、日本側の支援体制の物理的な許容能力を超えていることから、開発調査に含まないことで、タイ側の合意を得た。

本格調査は、1999年7月に開始し、2000年6月に終了する計画である。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成11年5月にドラフト・ファイナル・レポート説明の調査団を派遣し、同年6月に最終報告書説明を行う予定である。コンピューターシステムの開発と統計調査実施の指導・提言を内容とする本件フェーズ2の本格調査は、7月から開始され、2000年6月に終了する。また、平成11年度中に、同分野の長期専門家派遣される予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 90000 ) 1999/5/14 15:26

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書 作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小 計 (A)	VII 機材 供与費	VIII 消費税 (イ)	小 計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B)
計 画 額	a 直営分	1,210,000	289,000				75,000	1,574,000				75,000	1,574,000
	b コンサル契約分												
	合計	1,210,000	289,000				75,000	1,574,000				75,000	1,574,000
変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再 変 更 後 額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支 出 実 績	a 直営分	1,209,521	157,429					1,366,950					1,366,950
	b コンサル契約分												
	合計	1,209,521	157,429					1,366,950					1,366,950
差 引 額	a 直営分	479	131,571				75,000	207,050				75,000	207,050
	b コンサル契約分												
	合計	479	131,571				75,000	207,050				75,000	207,050

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中国工場近代化計画 フォローアップ調査		
		外	THE PRELIMINARY STUDY FOR THE FACTORY MODERNIZATION IN THE REPUBLIC OF CHINA		
調査団	団長	氏名		総支出経費	16,262,400 円
		所属	国際協力事業団 工業開発調査課	調査の種類	フォローアップ
	調査団員数	7名	計画申請	11年2月16日 国協(鉱調)第 2-103号	
	現地調査期間	～	計画承認	11年2月25日 通第 1 号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	11年 3月31日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ、ユニコインターナショナル、サイエス、 インターナショナルコンサルティングサービス (役務実施契約)		担当	工業開発調査課 谷川 隆

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

JICAでは1991年度から1999年度にかけて119工場及び4セクターに対し、個別国有企業の生産工程、生産管理、財務管理に対する提言を取りまとめることを目的に工場診断を中心とする工場近代化計画調査に協力してきた。我が国は、このスキームについては2000年をもって区切りをつける予定としており、これに伴い同スキームに関する総括のためのフォローアップ調査の実施について中国側と協議するために、1998年11月に調査団を派遣し、協議の結果、調査実施について同国側と合意した。

フォローアップ調査の目的は2000年度の工場近代化調査の終了を前に、これまで実施してきた工場近代化計画調査の成果を総括し、その成果を更に普及させることである。具体的な調査のアウトプットは、

- (1) 過去に実施したフォローアップ調査結果も踏まえ、工場近代化計画調査の提案実現状況を確認・分析・評価する。特に実現化促進のために成功事例を分析する。
- (2) 過去の報告書の提案・改善事例等を総括し、分野ごと(生産管理、財務管理、大型機械、その他機械、鉄鋼、繊維、化学)の提案集及び改善事例集を作成する。
- (3) 過去に診断した工場の内、いくつかの工場について過去の報告書の活用促進を目的とする追加工場診断を実施する。
- (4) 工場近代化報告書から中国政府が進めた国有企業改革政策の国有企業から見た改革状況をレビューし、上記(1)の分析に反映させる。
- (5) 本調査を通じて、「工場近代化計画」に替わる協力スキームを検討する。

今回のフォローアップ調査においては、調査内容として以下を行うものとする。

上記(1)(4)については国有企業改革分析、近代化評価分析の団員が取りまとめ、

(2)(3)については各分野の(生産管理、財務管理、大型機械、その他機械、鉄鋼、繊維、化学)の団員が取りまとめを担当する。取りまとめた結果については、中国国有企業改革の有識者等により組織された監理委員会が、(1)～(4)の業務の進捗を監理の上、アウトプット(5)を取りまとめ、報告書を作成する。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

一年次調査終了。本年度は過去に実施された中国工場近代化計画調査報告書にある提言集を総括し、分野ごとの提言集としてまとめた。

## (3) その他(今後の見通し等)

二年次調査;

- 5月 国内作業
- 8月 現地調査
- 9月 帰国後作業
- 10月 報告書完成

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

( 91000 ) 1999/5/20 14:43

合計内訳 (千円)

		I 調査旅費	II 現地調査費	III 報告書作成費	IV 附帯費	V 技術費	VI 消費税 (ア)	小計 (A)	VII 機材供与費	VIII 消費税 (イ)	小計 (B)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B)
計画額	a 直営分												
	b コンサル契約分					17,386,000	870,000	18,256,000				870,000	18,256,000
	合計					17,386,000	870,000	18,256,000				870,000	18,256,000
変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
再変更後額	a 直営分												
	b コンサル契約分												
	合計												
支出実績	a 直営分												
	b コンサル契約分					15,488,000	774,400	16,262,400				774,400	16,262,400
	合計					15,488,000	774,400	16,262,400				774,400	16,262,400
差引額	a 直営分												
	b コンサル契約分					1,898,000	95,600	1,993,600				95,600	1,993,600
	合計					1,898,000	95,600	1,993,600				95,600	1,993,600

(JICAとコンサルタントとの契約締結状況)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②または④-⑤) (内税)
テクノコンサルツ、サイエス						
インターナショナルコンサルティング・サービス						
エコインテリナショナル						





